

第5回 多言語対応・ICT化推進フォーラム「～人と技術で伝える、伝わる～」 パネルディスカッション「やさしい日本語の可能性」

パネリスト：弘前大学 人文社会科学部 教授 佐藤 和之氏
 一橋大学 国際教育センター 教授 庵 功雄氏
 横浜市国際局政策総務課 担当課長 関谷 聡氏
 やさしい日本語ツーリズム研究会 事務局長 吉開 章氏
 コーディネーター：首都大学東京 都市教養学部 教授 西郡 仁朗氏

(西郡氏)

本日は、多言語対応をしていく上で基本となる、日本語による情報について、改めて考えて行きたいと思えます。

『やさしい日本語』というのは、普通の日本語よりも簡単で、難しい表現を避け、外国人にも分かりやすい日本語のことです。その『やさしい日本語』について、皆様に色々可能性を感じていただきたいと思います。4つの分野から第一人者の方々をお呼びしております。

『やさしい日本語』は、1995年1月の阪神淡路大震災を機として考え出されたものです。震災では日本人だけではなく、多くの外国人の方も被害を受けました。その中には、日本語も英語も十分に理解できず、必要な情報を受け取ることができない方もいらっしゃいました。そこで、彼らが災害発生時に適切な行動が取れるように考え出されたのが、『やさしい日本語』の始まりです。



(佐藤氏)「減災のための『やさしい日本語』」



こちらは阪神大震災の時の死者と負傷者の数です。死者は(100人あたりで)日本人が0.15、外国人0.27と倍です。負傷者の方は0.89に対して2.12ですから3倍です。もし、的確な情報を適切に与えることができれば、この生命はもう少し救うことができたのだろうと考えます。今日お話を私の『やさしい日本語』については、「減災のための」という枕詞を付けてお聞きください。

「減災のための『やさしい日本語』」は、曖昧さのない簡潔な言い方をします。1文は平仮名で24文字~32文字以内の長さで、日本に来て1年以上の外国人であれば、80%以上が理解できるというのを実験により確認しています。そのために12の規則を設けています。

このように言い換えをして伝えれば、日本に住んで1年以上の外国人の80%は行動を起こすことができます。1500~2000語を、12の文法で作直します。実験として、阪神淡路大震災の日の朝7時のニュース文を普通に外国人に聞かせると、正答率は3割を切りますが、同じ内容を今のような文法で並べ替えると、(正答率は)91%です。10人いたら9人以上が助かるということになります。

普通の日本語	「やさしい日本語」
給水車	水をくぶる車
迂回する	違う道を行く
津波	津波くとても高い波
テマ	うその話
沈滞する	混んでいる
行方不明	どこに いるか わからぬ人

インバウンドを増やしていきたいというのが国家目標であるようです。それならば、外国人観光客が多く訪れる熊本・大分で適切な情報伝達、被災地からの誘導が行われなかったという事を、問題と捉えるのではなく、何故できなかったのかという所から、解決策を考えていくべきだと思います。JR九州はインバウンドに力を入れています、「つばめ」が止まった時に外国語で放送することができませんでした。しかし、新幹線の車掌に英語や中国語や韓国語で放送する能力を持っている人間を乗車させるのは無理です。

多言語で伝えることというのは難しいので、危機管理やロジスティクスのための言語というのは、インバウンド対応の言語とは別に、フェイルセーフとして機能する言語として用意されるべきものです。

(庵氏)「平時の『やさしい日本語』」

定住外国人が増えてきていることから、その人達にどう情報を提供するかが問題となっています。

情報提供の際に考えるべき点は、「誰が対象なのか」一時滞在者なのか定住者なのか、そして「どんな場合なのか」災害時なのか平時なのかという分け方をします。

一時滞在者で平時の場合、一番大事なのは、英語を含んだローマ字の表記をはっきりさせるということです。一時滞在者および定住者の災害時については、今、佐藤先生からお話があったとおりです。

定住者の平時(の情報提供)が今日お話すテーマです。これには「居場所づくりのための<やさしい日本語>」と「バイパスとしての<やさしい日本語>」と2種類がありますが、今日お話すのは1つ目の方となります。

新たにやってきた定住外国人に一番大事なのは「日本を居場所だと感じられること」だと考えます。そのためには「母語で言えることを日本語でも言えるようになること」が大事だと思います。そのための<やさしい日本語>には3つの側面があり、「初期日本語教育の公的保証の対象として」「地域社会の共通言語として」「地域型初級として」ということとなります。

1つ目については、定住外国人が日本で生きていくのに必要な最低限の日本語教育を、50時間~100時間といった限られた時間で、公的なお金で行うために、できるだけ簡単な文法で色々なことが話せるようにすることです。単語さえ覚えれば文法は簡単でも沢山のことが言えるというのを、プロの手で外国人が最初に(日本に)来た段階で植え付けてもらいます。

2つ目は、定住外国人が地域の住民と会話をするための共通言語としての<やさしい日本語>ということで、これは日本人が英語が弱いということだけでなく、外国人にアンケートを取っても、母語の他に理解できる言語は英語よりも日本語がかなり多いからでもあります。外国人にはまず最低限の文法と語彙を覚えてもらいます。そして日本人側が、そうした人達分かる言葉に自分の日本語を翻訳する。共通言語ができるとすれば<やさしい日本語>だけであるという考え方です。

この他詳しくは割愛しますが、最後に1つ申し上げたいのは「お互い様の気持ち」つまり相手はどう思うかということを中心に考えていただきたいということです。「誰のためにやるか」という考え方を第一にするのが、言語以前の問題になります。



(関谷氏)「行政における『やさしい日本語』 - 横浜市の事例紹介」

横浜市の人口は約373万人、そのうち外国人は約8万4千人で、近年急激に増加しています。伸び率としては中国、フィリピン、ベトナム、ネパールの方が増えています。定住指向は平成21年度のリーマンショックの折でも高いもので、近年さらに増えております。また、語学力については、話すことが「よくできる」「まあまあできる」方は約7割、読む方では約6割となっています。



とは言えやはり在住外国人の方の心配事の第一位は「日本語の不自由さ」であることから、「そこそこ日本語のできる」定住外国人と、平成26年以降に急激に増えたほとんど日本語の分からない外国人の、どちらにも対応していく必要があります。市内で十数カ所ある国際交流ラウンジでのボランティアによる日本語の学習支援や、区役所に設置したタブレット端末でのテレビ電話通訳といった取り組みの他、平成17年に策定した指針で、英語・中国語に並ぶ多言語の1つとして『やさしい日本語』での対応を掲げています。

庵先生を始めとした『やさしい日本語』を研究されているグループと、横浜市国際教育協会で日常的に外国人相談対応をしているスタッフと検討を重ねて、ルールを作り、冊子にまとめて現在もホームページで公開しています。一般の方にも公開しているので、市内のボランティア団体などでも活用いただいています。また、平成26年からは毎年200語ペースを目標に用語説明集を作ったり、庁内での職員向け研修を実施。今後も、eラーニングや書き替え支援システムの導入なども検討しています。

(吉開氏)「観光における『やさしい日本語』 -やさしい日本語ツーリズム研究会の事例紹介」

福岡県柳川市は、人口7万人弱の所に年間120万くらいの観光客が来ますが、そのうち約15万人が外国人です。人口減少、高齢化している中でおもてなしをどうするかという課題がありました。その際の仮説として、ほとんどの日本人は日本語しかできないということと、世界には日本語を趣味で勉強している人が想像以上にいるというものがあり、実際に調査した所、18歳～64歳の戦後生まれの台湾人の41.5%が「日本語が少しでも話せる」と回答しました。これはグループで旅行に来た場合、例えば3人であれば8割の確率で日本語が分かる人がいるということになります。現在日本語を勉強している人は12.8%で、人口にすると約175～240万人。また、日本語学習経験者の訪日経験値は83.1%、さらに日本語学習経験者のうち66.1%は「日本人と日本語で話したい」と回答しており、仮説が証明されたので、おもてなしは日本語でいいじゃないか、ということになりました。

おもてなしする側としても、日本語初學者でも分かりやすいよう『やさしい日本語』で話す準備が必要ということで、柳川で「やさしい日本語ツーリズム研究会」を設立し、観光事業者や市民に向けた『やさしい日本語』で話す研修会を実施、また市民と訪日客に、「やさしい日本語で話せる」事を示すバッジを配布して、最初のコミュニケーションの障壁を下げました。この取り組みは、NHKをはじめとしたテレビメディアや、訪日外国人向けWebメディア「MATCHA」などで取り上げられています。



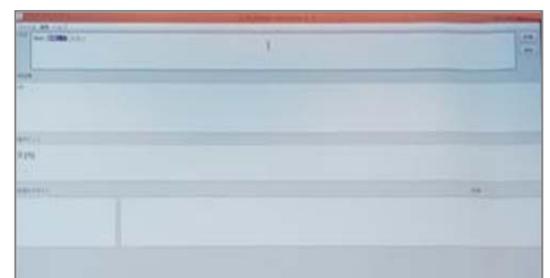
地方創生、
その手があつたか！



(西郡氏)佐藤先生、庵先生の取り組みとICTの関連についてお伺いしたいと思います。

(佐藤氏)災害時には「適切な情報は被災者の心の負担を軽減する」といえる。そこで、発災直後に『やさしい日本語』で情報を伝えるための支援システム、通称「やんしす (<http://www.spcom.ecei.tohoku.ac.jp/~aito/YANSIS/>)」を作りました。

言葉を入力すると、外国人にわからない言葉にマークが出るので、これを言い換えます。自動翻訳だと誤訳の可能性があります。支援システムで人間が介在することによって、その可能性をなくすことができます。



(庵氏) 私達のグループでは「やさ日チェッカー」 (<http://www4414uj.sakura.ne.jp/Yasanichi1/nsindan/>) というものを作っています。文章を入れると、どれくらい難しいかが総合評価で出てきます。また、いま横浜市との間で共同開発しているのは、公的文書を書き換える際の支援システムです。難しい日本語のまま曖昧な理解で



多言語に訳すと誤訳が生じますので、まず元の文章を簡単な日本語に落とすことで、既存の翻訳システムにも使えるようになります。

(西郡氏) 横浜市取り組みについて今後、他の自治体との連携や情報提供は可能でしょうか。

(関谷氏) 横浜市での取り組みについては、これまでも近隣自治体や大都市の国際関連部署の集まりなどで、ご紹介させていただいていますので、今後も続けさせていただければと思っております。

また、冊子は横浜市のホームページ(<http://www.city.yokohama.lg.jp/lang/ej/kijun.html>)でも公開していますので、是非アクセスしてみてください。



(西郡氏) 世界的に日本語学習者が減ってるのではないかという懸念がありますが、その辺はいかがでしょうか。

(吉開氏) 国際交流基金さんとの調査では、台湾・香港・韓国の18歳～64歳で、現在日本語を学習している人の数は合計約700万～950万人となっており、ご懸念されたようなことはなく日本語学習者は多数いるものといえます。

(西郡氏) 最後になりますが、防災・減災のための、日本に居住している方に向けた『やさしい日本語』についてお話を伺ってきましたが、2020年を目指して、またその後も、外国からの一時的な来訪者で、日本語も英語もわからないという方も多くいらっしゃると思いますが、そうした方々に『やさしい日本語』に限らず、どういう対応・配慮が必要かということと、ポスト2020年に向けた『やさしい日本語』のこれからの展開について、お伺いしたいと思います。

(庵氏) スライドでも触れましたが、(一時的な訪問者への対応で)大事なのは日本語のローマ字表記をまず統一すること、その表記をできるだけ大きく分かりやすくすることです。ひらがなを読んでもらうのは無理ですから、文字として伝えるならローマ字しかありません。また、これは盲点になりやすいのですが、ローマ字は何語の話者でも同じように読むということではなく、ヨーロッパの言語の中でも、アジアの言語でも(読み方は)違います。日本語としてローマ字をどう読むかというパンフレットを作らないと、ローマ字で書いてあってもそれを正しく読めないということも起こります。

もう一つとしては、英語を元にしたと思われる略語、例えば「station」を「sta」と略したり、「street」を「st」と略するのは、調べた所によると英語話者でもほとんど分からないということでした。このような、英語として通じていると思っている略語や和製英語が、実は非常に情報を混乱させているので、少なくとも公の掲示では廃止していかないと、日本に来た人が困ることになると思います。それと、先程も申し上げたように、そもそもその掲示を辿っていけば、ちゃんと正しく行けるのか、ということを確認する必要があります。

ポスト2020年に関しては、実は『やさしい日本語』という言葉が無くなるのが一番理想的であると思います。『やさしい日本語』と言われるということは、普通の日本語はやさしくないということになるからで、佐藤先生の仰るように、命に関わる場面に関しては『やさしい日本語』が存在すべきですが、そうでない一般社会で我々が、外国人とどう付き合っていくかというマインドを含めた問題としては、本来は『やさしい日本語』という取り立てた言葉でなく、普通に相手のことを慮って話せば、それが自動的に『やさしい日本語』になるというのが一番望ましい形であり、私達日本人にとっても名誉な事なのではないかと思えます。

(佐藤氏) 『やさしい日本語』の研究を始めたのは阪神淡路大震災をきっかけとしていますが、その当時は「外国人

には外国語だろう」「みんな英語なのではないか」「なぜ日本語なんだ」という評価でしたが、22年経って時代が寛容になった、幅が出たと思います。

英語には「Plain English」「Simple English」「Basic English」の3通りがあり、(米国の)災害対応機関 FEMA では、災害発生時には「Grade 4」、小学校3~4年生レベルの英語で情報を伝えるように、としています。英語を母語にしている人であっても災害下では判断力が落ちるので、「Grade 4」で伝えれば確実に被災者の安全が確保できるということです。日頃の避難訓練も、消防職員たちは「Grade 4」でやっています。また、大統領の演説もほぼ「Plain English」で話されているため、色々な選挙民に伝えることができます。

「社会が寛容になった」と思うのは、このように日本語についても Plain、Basic、Simple と考える時代に入ったのではないかと思うからです。

減災のための『やさしい日本語』は、検証実験を繰り返して、80%以上(の外国人の理解)を担保できるようにしている、エビデンスに基づいた言語表現です。文学的な言い方や、法律用語はできませんが、災害が起きた時には安心して使ってもらえます。

『やさしい日本語』は実は、外国人住民が多い所よりも、少ない所で有効です。外国人住民が少なければ、行政はそこに人を割くことができませんが、『やさしい日本語』であれば、彼ら(外国人住民)にも通じるし、日本人にも通じるので、外国人を特別扱いすることなく、差別などにも結びつきません。お年寄りにも、子供にも、外国人にも通じるというのが『やさしい日本語』です。

先程の吉開さんのお話にもあった通り、現在800万人が日本語を勉強しているそうですので、災害が起きた時に彼らに『やさしい日本語』で情報を伝えれば、駅や空港で、インターフェースになってくれる、災害時の心強い支援者になってくれます。このような「新しい公共」について、行政の皆さんも一歩踏み込んで、考えてみてはいかがでしょうか。

(西郡氏)このような多言語対応協議会の催し物で、日本語が取り上げられるという事には、感慨を覚えています。今の佐藤先生のお話にありましたように、これまでは日本の社会全体が母語としての日本語を、空気のように捉えていて、あまり分析的に見てこなかった所に、国際化に伴って海外から色々な方が入ってこられるようになって、日本語に寛容というか、幅広い視点を持つようになってきたと思います。今、日本国内で、外国人との、または日本人同士のコミュニケーションとして、英語がベースになるというのは考えられないでしょうから、基本的には日本語でコミュニケーションが行われているので、『やさしい日本語』が出来てくると、その点が広がっていくのではないかと思います。

このような多言語対応協議会での議論を含めて、日本の社会全体に刺激を与え、ポスト2020年に向けた発展を目指すにあたって、相手の立場に立って多文化共生社会に向かうツールとして『やさしい日本語』が存在し、日本語に対して目を向けることができれば、大変意義があると思っています。

第5回 多言語対応・ICT化推進フォーラム「～人と技術で伝える、伝わる～」

参考資料配布：<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/multilingual/council/index.html#m05>